



Weekly 第190号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL：045-921-0462 / FAX：045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。今週号は2021（令和3）年1月25日（月）～31日（日）までの1週間。計2枚。赤字は重要ニュース。詳細は厚生労働省や関係団体のHPなどで確認してください。

■高齢者施設職員 入所者と同時接種へ コロナワクチン順位（1月25日）

厚労省は高齢者施設職員への新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種について「入所者と同時に接種できる」と都道府県などに説明した。優先順位は①医療従事者②高齢者③基礎疾患のある人④高齢者施設職員など一だが、施設内でのクラスター発生を防ぐため高齢者施設職員については②の入所者との同時接種を認めることに変更した。また高齢者への優先接種は開始後から最短で3カ月以内に完了するよう自治体に体制の整備を要請した。

■社福連携法人制度の施行準備状況を説明 福祉部会で厚労省（1月25日）

第26回社会保障審議会福祉部会が開かれ、厚労省は改正社会福祉法で創設が決まった社会福祉連携法人制度の施行に向けた準備状況を説明した。社福連携法人制度に関する施行は「交付日（2021年度）から2年を超えない範囲で政令で定めること」となっており、「曖昧だ」と指摘されている社員の議決権の在り方などについて検討会が議論中。

■「申し訳ない」菅首相が陳謝 新型コロナ医療提供の不備（1月26日）

菅義偉首相は衆院予算委員会で新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制について「必要な医療を提供できる体制ができず、国民が不安を感じている。責任者として大変申し訳なく思う」と陳謝した。

■社福法人・評議員改選の留意事項を連絡 厚労省（1月27日）

多くの社会福祉法人で制度改革以降、初の評議員の改選が2021（令和3）年度から実施される。厚労省は混乱（評議員の不在や重複など）を避けるための留意事項を関係自治体に連絡した。定時評議員会と同日のうちに評議員会・解任委員会を開催し、新評議員選任を行うことが困難な場合、①定時評議員会よりも前の日に評議員選任・解任委員会を開催し、新評議員選任を議決する②定時評議員会よりも後の日に評議員選任・解任委員会を開催し、新評議員選任を議決する一のどちらかを選択することが可能とした。

■刑事罰を削除 感染症・特措法改正法の修正 与野党が合意（1月28日）

感染症法と新型コロナウイルス感染症に対応する特別措置法（特措法）の改正案をめぐる与野党の修正協議は、刑事罰を削除するなど罰則を軽減することで合意した。改正案は2月上旬にも可決、成立する見通し。主な修正は以下の通り。

【**感染症法**】①入院拒否者に対する刑事罰（懲役）を削除し、「50万円以下の過料」に修正②疫学的な調査を拒否した場合も刑事罰を削除し、「30万円以下の過料」に修正する。

【**特措法**】①時短要請などの命令違反は「30万円以下の過料」に減額②まん延防止等重点措置違反は「20万円以下の過料」に減額。国会への報告を附帯決議に盛り込む③事業者への支援は経営状況を踏まえた支援の検討を政府答弁や付帯決議で明確にする。

■第3次補正予算が成立 新型コロナ防止などが柱（1月28日）

2020（平成2）年度第3次補正予算案が参議院本会議で可決、成立した。「新型コロナウイルス感染症拡大防止」「ポストコロナに向けた経済構造の転換実現」「防災・減災・国土強靱化の推進」が3つの柱。一般会計の追加歳出は21兆8,353億円。うち19兆1,761億円は年末に閣議決定した追加経済対策の財源で、実質的な追加額は4兆7,330億円。当初予算、1次、2次補正を含めた今年度の歳出総額は約175兆円に達した。

【**主な介護関連**】▽新型コロナ緊急包括支援交付金の積み増し（介護分786億円）▽高齢者等への新型コロナ検査助成（42億円）▽防災・減災を目的とする地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（42億円）▽高齢者施設・ゾーニング環境等整備（地域医療介護総合確保基金メニューに追加）▽介護ロボット、ICTの導入支援（同基金メニュー追加）など。

■外国人労働者172万人で過去最多 増加率は下落（1月29日）

厚労省は「2021年外国人雇用状況」（昨年10月末現在）を公表した。総数は172万4,328人で前年より6万5,524人増え、過去最多となったが、増加率は4.0%で前年より9.6%下がった。国別では、ベトナム、中国、フィリピンなどの順。資格別では、「技能実習」40万2,356人、「特定技能」は7,262人とどまった（うち**介護は406人**）。

■昨年の有効求人倍率 リーマン以来の下げ コロナが影響（1月29日）

厚労省の2020年平均の有効求人倍率は新型コロナウイルス感染症拡大の影響などで1.18倍となり、前年より0.42%下がった。0.42%もの下げ幅はリーマンショックがあった1975年（0.41%低下）以来45年ぶり。昨年12月時点の職業別（昨年10月末現在）では「**介護サービス**」3.99倍（新規7.20倍）で0.81倍（同0.28倍）低下した。

■東京都の感染者数633人 3日連続1,000人割れ（1月31日）

東京都によると、午後5時現在の新型コロナウイルス感染者数は633人で3日連続して1,000人台を下回った。高齢者は185人（29.2%）で感染割合が上昇。都は高齢者施設に感染防止策の強化を呼び掛けている。